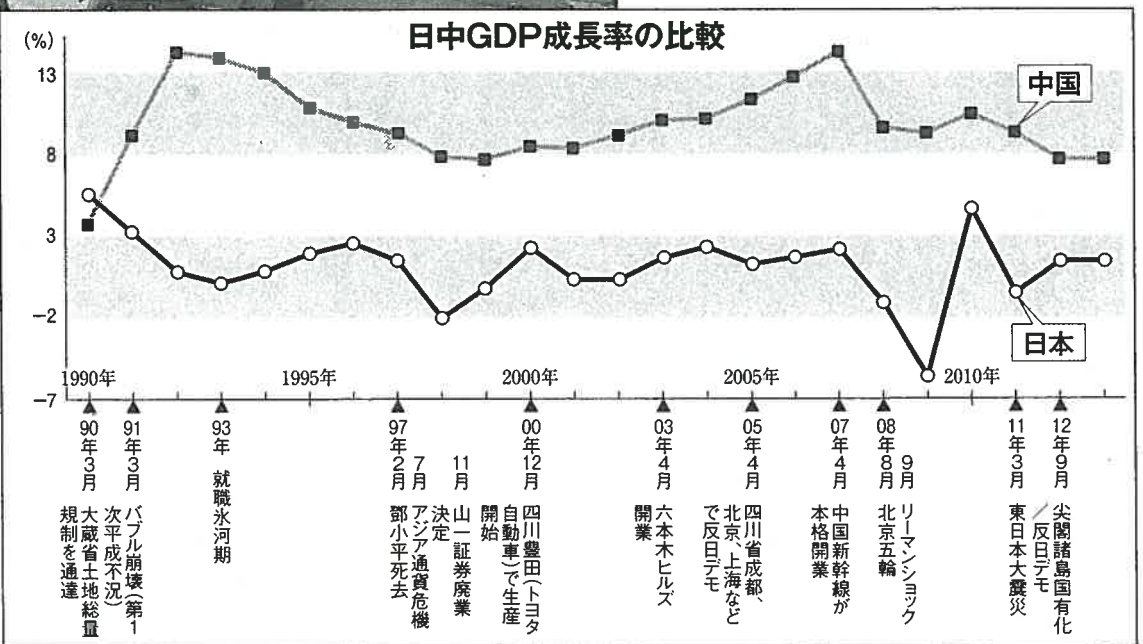


産業空洞化が進み、政財人脈は先細り… 「政冷経寒」?

日中関係 いまや



習・安倍両政権の共通点 経済人の合理性が改善のカギに

「政冷経熱」——かつての日中関係は、こう形容された。歴史観や靖国問題などで外交は進展しないが、経済の交流は活発という意味だ。だが近年は経済交流にも陰りが見られる。GDPで世界2位と3位の「超大国」は、どんな関係を構築しようとしているのか。日中経済の最前線を追った。

中国の「安倍談話」に対する牽制が続いている。3月2日には、国政の助言機関とされる「全国政治協商会議」が会見を開き、安倍談話に言及した。

「私たちは日本政府の現在の指導者に『第2次世界大戦終了後70年が経ち、歴史を深く反省する時がきた』

「政冷経熱」の「政冷」は依然として続いているが、それが経済面にも及ぶのはと思わせる中国撤退の動きが相次いでいる。

2月5日、時計メーカー・シチズンホールディングスの中国合弁会社「西鉄城精密」が広州市の工場を閉鎖、従業員を解雇した。昨年末にも米マイクロソフトが北京市と東莞市の携帯電話工場をベトナムのハノイ工場に移すと発表したこともあって中国メディアの一部が反応し、「国内人件費の上昇などにより、労働集約型の工場は東南アジアに移転されている」と報じた。

投資も減少している。昨年7月に中国商務省が発表した統計では、日本の対中投資(2014年1~6月)は24億ドルで、前年同期比約49%減と激しく落ち込んだ。「対中投資半減」のニュースは日本メディアでも大きく取り上げられた。日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部・中国北アジア課の箱崎大課長が解説する。「日本の対中投資は05年に一段落したんです。これは日本の大手自動車メーカーが広東省に出そろった時期と合致し、投資が一巡したと考えられる。その後、08年のリーマンショックを経て、11~12年に再び増加に転じました」

ただし、この動きを「対中投資ブームの再来」ととらえるのは疑問だという。10年5月ごろから円高基調となり、輸出の不利と投資意欲の高まりから日本の対外投資全体が伸び、結果として中国分も増えたのが真相のようだ。

「投資のピークである13年上期と比較すれば、下期は確かに対中投資『半減』ですけれども、その後、大きな変化は見られない。対中

投資が増加し始める11年より前の水準に戻ったと見るべきでしょう」

実際は一進一退というわけだが、少なくとも日本企業の中国に対する「熱視線」は失われつつあるようだ。その傾向がより鮮明なのが人材の流れだという。

リスクヘッジの対象となる中国

エグゼクティブサーチ(ヘッドハンティング)業の国内最大手、サーチファーム・ジャパンの武元康明社長は中国ビジネスの人材紹介実績から、日本側のリスクヘッジを読み解く。

「対中投資の減少は、尖閣諸島問題を背景とした12年の対日暴動が要因の一つとの指摘もありますが、少なくとも弊社のデータでは10年ごろから中国案件が減少しています。理由は『極端な中国一極集中』の是正でしょう。その代わりに、ベトナムやタイなどの東南アジア案件が増えている。カ

ントリールリスクの分散という観点から考えると、経営者としては当然の判断だと言えるのではないかと

中国では最低賃金上昇を続け、最大の武器だった安価な労働力は失われている。部品の国内調達率は伸びているが、これは国内にあらかた工場が建設されたから、と見るのが自然だ。

成長の果実として社会インフラの整備は進み、労働者の教育レベルも上昇。だが、いいことづくめでない。中国でさえ、一部の製造業は東南アジアに進出しているのだ。つまり日本も悩まされ続ける「産業の空洞化」が中国でも始まっている。資金や雇用の流出を許し続ける中国は大丈夫なのか。前出のジェトロ・箱崎課長が指摘する。

「所得増加と内需増加の好循環を生み出すことができず、今後の中国経済の鍵を握ると思います」

中国人が作ったものを外国人が買うのではなく、中国人が買うのだ。中国の弁

写真は左から、閉鎖が決まったシチズンホールディングス子会社の広州市の工場前、2014年の北京APECで一応は握手をした安倍首相と習主席

護士で亜細亜大学経営学部
の范云涛教授が言う。
「内需を重視し始めた中国
経済は、日本企業にとって
もビジネスチャンス拡大を
意味する。中国でニーズの
増加が期待できる産業は金
融、証券、環境、防災、サ
ービス業など。日本の得意
分野も少なくありません」
一つ、興味深い動きがあ
る。伊藤忠商事は1月20日
タイの財閥「チャロン・ポ
カパン」グループと共同で
中国の国有複合企業「中国
中信集団（CITIC）」
への資本・業務提携で合意



広州市にある日産の中国法人の工場。人件費
アップを見据え、ロボットを増やすところも

したと発表した。CITIC
は金融、建設、エネルギー
開発、サービス業などを
手がけている。伊藤忠は食
料や生活消費財、環境ビジ
ネス、農業など、中国の内
需に注目したビジネスを展
開する考えだ。

先細りを続ける 自民中国パイプ

「伊藤忠はチャロン・ポカ
パングループや中国の携帯
会社と組み、上海でネット
の通販事業を開始するよう
です。日本製の粉ミルクや
紙おむつなどを販売するら
しく、これで中国の内需ビ
ジネスの手応えを探るのだ
でしょう。この結果をもとに
CITICと何ができるの
か精査するようです」（中
国ビジネスに詳しい関係者）
中国も、日本やアメリカ
のような「普通の先進国」
に近づいている。もはや爆
発的な高度成長が望めない
なかで国内に分厚い中間層
を誕生させ、持続可能な成
長（＝新常态）を目指すと

いうシナリオだ。
日本側からすると、昔の
ような「経熱」は無理かも
しれないが「経温」を目指
すことは十分に可能——経
済の専門家たちはそう口を
そろえるが、結局は「政冷」
が足を引っ張ると懸念する
中国経済の研究者もいる。

「例えば新日鉄は1977
年、上海で宝山鋼鉄の設立
に尽力した。当時の会長は
経団連会長も務めた稲山嘉
寛氏で、戦争を知る昭和の
財界人は中国に対する贖罪
意識もあり、大胆な投資に
踏み切ってきた歴史がある
中国側も党幹部が来日して
財界人と面談するなど交流
を深めた。ところが最近、
こうした行き来がなくなっ
ている気がします」

1980年代から200
0年にかけて、旧田中派の系
譜を引き継ぐ竹下登元首相
らの中国とのパイプは太か
った。なかでも曾慶紅元国
家副主席と、野中広務元自
民党幹事長、青木幹雄元参
院議員会長、古賀誠元幹事
長ら「親中派」とのルート

日中友好議連会長を務める
など、水面下での動きは続
いているようだ。
「私が見る限り、中国側の
ボールを安倍首相は見送っ

ている。中国側が目してい
るのは戦後70年談話です。
談話の内容によって日中関
係が進展するか、依然とし
て「政冷」が続くかが決

まるはず」（范教授）

しかし「政冷」に振り回
されるようでは経済人とし
て失格という声もある。

「日本人も根性が据わって

「中国が真の先進国になるには、あと20年」

前中国大使 丹羽宇一郎（76）

中国は「世界の工場」か
ら「世界の市場」に、高度
成長から安定成長へ舵を切
りました。最低賃金は上昇
を続けています。内需型の
第3次産業の伸びは期待で
きますが、それは外国から
の投資減少も招きます。サ
ービス業に工場建設ほどの
資金は必要ありません。



今の中国は日本の70〜80
年代に似ていると思います。
「ジャパン・アズ・ナンバ
ーワン」が流行語となり、
所得が伸び、円が強さを増
した時期です。恐らく今年
の中国の成長率は6%台。
それで正常です。8%なら
逆に危ない。バブルですか
ら、中国売り」にシフトす
べきでしょう。

「政治」も自国民にアビー
ルでできる要素ですが、「経
冷」になるかは未知数です。
今後の課題は投資保護協定
や知財保護の促進です。特
に中国の司法は刑事も民事
も未整備。これでは安心し
て投資できません。
だからこそ、日本人は中
国を過度に恐れたり、嫌悪
したりする必要はないんで
す。中国が真の先進国とな

るにはあと20年かかります
日本はそれだけのアドバン
テージを持っていて、日本
の強さは技術と教育ですが、
これほど予算と時間のかか
るものはありません。
しかし文科省の予算など
を見ると、安倍政権が逆行
しているように思えて気が
かりです。株価上昇に奔走
するのは全く本質的な政策
ではありません。
かつての旧制高校を卒業
した財界人に比べると、今
の経営者は本質的な教養が
希薄になっていくように思
えます。読書はしてもハウ
ツーものばかり。対外投資
をはじめとする経営は経済
合理性に基づいて行われる
べきですが、それを支える
のは自分なりの哲学と価値
観。その二つは古典を読む
ことでしか養われないと私
は信じています。

は有名だ。

だが野中氏ら自民党重鎮
が相次いで引退し、中国側
も江沢民政権、胡錦濤政権
と幹部の世代交代があり、
日中の政治人脈は先細る一
方だ。小泉純一郎元首相の
靖国参拜も影響したといわ
れている。

ここで問題になるのが日
中ナショナリズムの「過熱」
だ。前出の范教授は「安倍
さんと習さんが国のトップ
に就任した時期を思い出し
てほしい」と言う。

「安倍さんが12年に政権ト
ップに返り咲いた際、健康
不安説や維新ブームもあり、
決して盤石ではなかった。
習さんも13年に国家主席と
なりますが、「習って誰？」

「奥さんで歌手の彭麗媛は
知っているけれど」との声
は少なくなかった。また安
倍首相は祖父が岸信介、父
親が安倍晋太郎。習近平の
父も党中央委員の習仲勲と
ともに大物の世襲議員で、
07年の世界金融危機から脱
却を図る経済課題を抱えて
いたなど共通点がある。い

ずれにせよ、安倍・習両政
権は、自分たちの支持率を
固めるため「強い国家」を
打ち出す必要があったので
す」

だが安倍首相は総選挙に
勝利し、習主席の権力掌握
も「既に7割程度を押さえ
山場は過ぎた」（范教授）
という。少なくとも理論上
はナショナリズムに頼らず
とも政権運営は可能な状況
にはなっている。

「実は王外相の国連演説で
は、平和実現と国際協力を
何度も呼びかけている。ア
メリカ、日本、EUは協力
すべきという訴えもありま
した。つまり、これにこ
じれた日中関係を修復した
いという習近平からのメッ
セージが込められていると
見るべきでしょう」（范教授）

日本側も関係改善を模索
している。昨年7月には福
田康夫元首相が北京を訪問。
今年5月には二階俊博自民
党総務会長が3千人同行で
足を運ぶとも報じられてい
るほか、高村正彦副総裁が

いるなど感心するのは、依
然として多くの日本企業が
中国にとどまっているとい
う事実です。ビジネスとし
て必要なら、両国間の外交
がどうあろうとも仕事を続
けてこそ経済人。習主席が
日中関係改善を表明するま
で待つようでは遅いので
す」（前出の武元社長）

しかし前出の范教授は
「新しいタイプの中国ビジ
ネス」に、日本の対応が遅
れていることを憂慮する。
「現在の中国では、製造業
でも欧米系の製薬会社が工
場を稼働させて利益を上げ
ています。確かに単純な製
造業は厳しくなる一方です
が、付加価値の高い高度産
業は伸びている。こうした
分野に進出する際は法務や
会計などのスタッフを整備
する必要があります。以前のよ
うに「工場を一つ、中国に
つくらう」という計画に比
べて難易度が高く、準備も
大変ですが、当然リターン
も大きい。日本企業のチャ
レンジを期待したい」

知財保護の未整備など、

主義主張より、経済合理
性を冷静に追求する経済人
の知性こそが、日中関係を
左右するといっても過言で
はないのかもしれない。

本誌・原山擁平